

大阪経済の歴史的眺望——伝統と革新の系譜——

宮 本 又 郎

一 四つの歴史的系譜

大阪についてまず二つのことを確認しておかねばならない。一つは、日本において、古い都市といえば、多くの人は奈良や京都を思い浮かべるが、大阪はそれよりもっと長い歴史を有する都市ということである。古代の大阪は「なにわ」と呼ばれたが、ここには仁徳天皇の高津宮（五世紀前半）、孝徳天皇の長柄豊崎宮（六四五年）など、平城京や平安京よりも遙か以前に王都がおかれたのであった。

第二に、大阪といえば経済都市、とくに商業都市、商人のまちのイメージが強いが、これもまた、ある意味で誤解

である。私は大阪は四つの歴史的系譜を持っていると考えている。第一の系譜は、古代の難波宮の時代である。淀川と大和川の堆積作用で生まれたこの地は、瀬戸内に面し、かつ東日本と西日本の結節点にあり、中国大陸や朝鮮半島からの文化を吸収し、それを全国に伝えるのに適していた。「なにわ」「浪速」は、「ナミハヤ」であり、「摂津」は「津」すなわち「港」を「治める」という意味であった。「河内」「和泉」もまた水に関係の深い地名である。このように「なにわ」は海や港に関係した町として発展したのである。この地理的条件によって、上記のような王都「政治都市」となると同時に、高い水準の知識や技術をたずさ

えた多数の渡来人が上陸する門戸となり、遣隋使・遣唐使・渤海使などを派遣する船の発着港となった。五九三（推古元）年には聖徳太子によって四天王寺が建立され、同じ頃、難波館という外国の賓客用の迎賓館も造られて、六〇八（推古一六）年には隋の使節裴世清がここを訪れている。大阪は、西洋と東洋の文化交流に大きな役割を果たしたシルクロードの東の終着点であり、その意味で「国際都市」だったのである。

ところが八世紀末に都が平安京に移って以後、中世になると大阪は衰退し、歴史上影をひそめることになった。一四〇一五世紀には、堺が南蛮貿易の拠点として登場して行くが、大阪はいぜんとして埋没していた。大阪が再び歴史の表舞台に出てくるのは一四九六（明応五）年に蓮如が大坂本願寺を建立してからのことで、この寺内町は、宣教師ガスパル・ピレラが「日本の富の大部分は、この坊主（十一世顕如）の所有なり」と書き残すほどに栄えた。この時代の大阪は「宗教都市」だったのである。これが大阪の第二の系譜である。

この大坂本願寺も信長に攻撃されて、一五八〇（天正八）年に大阪を退却、その跡地に秀吉が大坂城を築城し、

一五八三（天正一一）年に入城、大阪は武家の「政權都市」となり、事実上の首都となる。その期間は二〇年弱と短かったが、「太閤秀吉」の残像はその後の大阪に大きな影を落とし続けたから、これが大阪の第三の歴史的系譜となった。

第四の系譜は、江戸時代から今日までの「経済都市」としての系譜である。しかし、後述するように、同じ経済都市といっても、その中身は大きく変化している。江戸前期においては、大阪は「工業都市」として栄えたが、後期には「商業・金融のまち」「水の都」となり、近現代には再び「工業都市」「煙の都」となったのである。

「王都・国際港湾都市」↓「宗教都市」↓「武家の政權都市」↓「経済都市」、このように次々と性格を変えてきた都市、いくつもの歴史的起源をもつ都市は日本において大阪を置いてほかにない。そして、その時代時代のシンボリックな建造物、難波宮、大坂本願寺、大坂城、オーサカ・ビジネス・パーク（OBP）が同じ地域（上町台地）に次々と建て替えられてきたことも興味深いことである。

このことと関連して、大阪は人工的に造り上げられた都市であることも指摘しておかねばならない。古代の大阪で

は、大阪湾に突き出た形になっていた上町台地のみが陸地であり、その東西の地は水面下に没していた。東は河内湾もしくは河内湖、西は大阪湾であった。それが古代以来の大規模な治水工事の積み重ねによって陸地が造り出されてきたのである。現在の大阪市域で古代からの陸地は六分の一ほどしかない。あとは干拓、埋め立てによって造成されてきたのである。

大阪の大規模な土木工事は治水事業として行われることが多かった。五世紀における「難波の堀江」（現在の太川）、「茨田の堤」（現在の枚方市から守口市にかけての淀川東岸の堤防）、八世紀における和気清麻呂による淀川と三国川の連結、一六世紀末の秀吉による「文禄堤」（淀川東岸の守口市から大阪市長柄に至る全長約二七キロメートルの堤防）に続いて、江戸時代には安治川の開削と大和川の付け替えが行われた。江戸時代初期の淀川下流は土砂によって三角州が拡大し、河口がふさがり、時として市中に大洪水が起こった。このため幕命を受けた河村瑞賢が一六八四（貞享元）年に、九条島を開削して、新川＝安治川を設け、淀川の水を一直線に大阪湾に導く改修工事を行ったのが前者である。一方、後者は河内地域を北流し、この地帯にしばしば洪水

の被害をもたらしていた大和川を、河内の諸村の請願により柏原から堺に向けて西流させた工事であった。この付け替えによって、河内地域は水害を緩和されたばかりではなく、多くの新田を得て、綿作地帯に生まれ変わったのである。

以上、「いくつもの大阪」「不断に変貌する大阪」「人工の都市」、このことを大阪の特質としてまず押さえておきたい。

二 人口の推移から見た大阪の消長

歴史人口学者の鬼頭宏^{〔1〕}によると、有史以来日本の人口変動には、①縄文時代、②弥生時代・鎌倉時代、③一四・一五世紀～江戸時代、④一九世紀半ば～現在という四つの大きな波があった（表1参照）。そして、各波動は、それぞれ「縄文」「水稻農耕化」「経済社会化」「工業化」という四つの文明システムに対応するものであったという。すなわち、各文明システムの興隆期には人口が増大し、成熟・衰退期には人口が停滞ないし減少するというわけである。

四つの人口波動に伴って、人口の地域配置にも大きな変動が生じていた。第一の波である縄文期は採取経済の時代

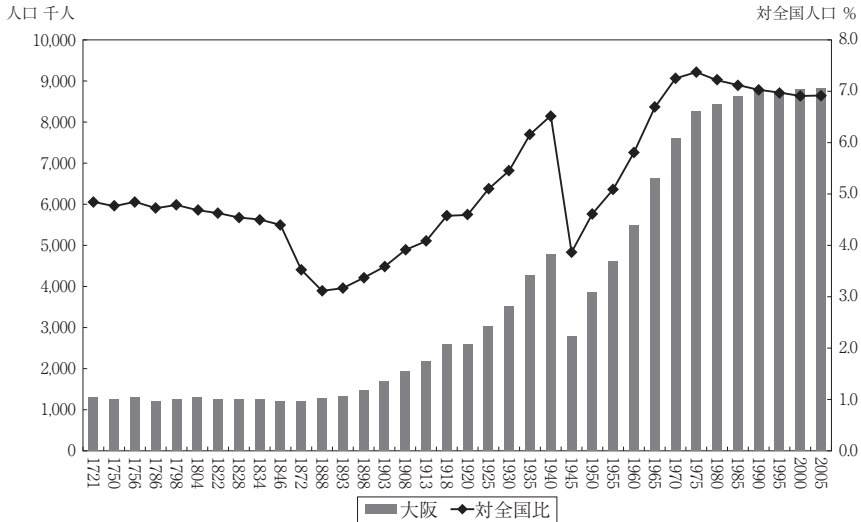
表1 日本の人口変動関連諸指標

			A	B	C	D	E
	西暦	時代・元号	千人全国人口	集中度	東日本% 西日本%	内陸部% 太平洋側%	関東% 近畿%
第一の波	6100B.C.	縄文早期	20	1,913	86 14	36 64	48 1
	2300B.C.	縄文中期	261	1,898	96 4	52 48	37 1
	900B.C.	縄文晩期	76	1,844	86 14	41 59	10 3
第二の波	200	弥生時代	595	900	49 51	35 65	17 17
	725	奈良時代	4,512	830	43 57	33 67	17 21
	1150	平安末期	6,837	825	54 46	42 58	23 18
第三の波	1600	慶長5年	12,273	944	45 55	29 71	16 30
	1721	享保6年	31,279	808	51 49	34 66	20 19
	1792	寛政4年	29,870	791	49 51	35 65	17 19
	1873	明治6年	33,301	770	49 51	36 64	16 15
第四の波	1900	明治33年	46,541	758	52 48	35 65	18 16
	1920	大正9年	55,963	765	54 46	35 65	20 16
	1950	昭和25年	83,898	801	56 44	35 65	22 16
	1975	昭和50年	111,940	1,083	60 40	28 72	29 18
	2000	平成12年	126,926	1,172	61 39	27 73	32 18

注：集中度は全国を16地方に分割して、算出データは鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』（講談社学術文庫、2000年）からえた。

で、暖温帯落葉樹林が繁茂し木の実が豊富で、動物性食糧資源にも恵まれていた東日本の人口扶養力が高く、縄文中期には人口の九六％に達するほど東日本の人口が圧倒的に大きかった。近畿地方の人口は日本全体の一―三％に過ぎなかった。第二の波になると、稲作文明が導入された弥生時代には一挙に西日本に人口比重が傾くが、平安末期から鎌倉期になると、西日本から東日本へのシフトが生じた。近畿地方の人口比は約二〇％であった。第三の波に入ると、戦国期―江戸初期に三たび人口重心は方向を変え、東日本から西日本へシフトする。とくに畿内では土地の大開発によって農業生産力の上昇がめざましく、著しく人口が増加、近畿地方の人口の対全国比は三〇％となり、関東の倍近くになった。近畿地方が相対的には最も繁栄を謳歌した時代であったといえる。第四の波の二〇世紀に入ると一転、東日本とくに関東のウェイトが高まった。近畿の人口シェアも明治初期より高まったから、工業化がもたらした顕著な現象は

図1 大阪の人口 1721-2005年



データ出所：1721～1872年については岡山直太郎『近世日本の人口構造』（吉川弘文館、1958年）、1888～2005年については日本統計協会編・発行『新版日本長期統計総覧』第1巻（2006年）。

太平洋ベルト地帯の都市への人口集中であったといえる。こうした日本全体の大きなうねりのなかで、大阪の地位はどのように変化してきたか。図1は一七二一（享保六）年以降、二〇〇五（平成一七）年までの大阪人口の推移を示したものである。江戸時代については河内・和泉・摂津、三カ国の合計人口、明治以降は大阪府の人口である（明治初期には一時、現在の奈良県が大阪府に包摂されていたが、その時期のデータは除外している）。これによると、大阪人口は絶対値でも、対全国人口比でも幕末から一八八〇年代後半にかけて顕著に減少していたことが分かる。これは、摂津の一部が兵庫県に編入されたからであるが、その影響を除いても大阪の人口は大きく減少していた。これはやはり幕末・維新期には、大阪の経済が衰退したことを物語っている。ところが、一八九〇年頃から一九四〇年頃までは、大阪人口の対全国人口比は三％強から六・五％ほどまで急速に上昇する。工業化の進行とともに、大阪は近代都市として再生したといえる。一九四〇（昭和一五）年から四五にかけては大阪の対全国人口比は大きく低下するが、これは第二次大戦後大都市部で一般に見られたことであった。その後高度経済成長が始まるとまた大阪の人口の対全国人

口比は大きく上昇し、一九七五（昭和五〇）年には七・三％ほどになった。ところが、その頃がピークで、それ以降は今日まで、大阪人口の対全国人口比は緩やかに低下し続け、今日では七％を切ってしまった。地域人口の推移は、地域の社会経済の消長を映す一つの鏡である。江戸時代から通算して、大阪の相対的人口減少は三度目にあたることになるが、過去二回は減少の趨勢を盛り返し、大阪は生き生きと甦った。今回はどうか。二〇世紀最後の四半世紀以来の人口停滞傾向に歯止めをかけることができるか、大阪の消長がかかっているといえよう。

三 江戸時代の大阪⁽²⁾

(1) 大阪の町づくり

一五八三（天正一一）年豊臣秀吉が大阪に入り、大阪本願寺の跡地に築城、上町台地を中心として、四天王寺周辺から住吉、堺までを町続きとする巨大都市プランで城下町建設を進めた。平野郷から町民を城南の地に移住させ、後には、本丸・二の丸の外側の町屋地域を三の丸として城郭のなかに取り込んで、町屋を惣構（東横堀）の西側に新たに造成した地域に移した。これが船場の始まりである。大

阪夏の陣で城下は灰燼に帰したが、大阪城主となった家康の外孫松平忠明は市街地の復興につとめ、旧三の丸を町民に開放した。

一六一九（元和五）年、大阪は天領となり、市政を担当する東西町奉行が設置され、北組・南組・天満組（これを「大坂三郷」という）に分けられた町人居住地区にはそれぞれ物年寄、その下に町年寄がおかれ、町人自治の体制が整えられた。ここで町人とは、家屋敷所有者のことをいい、借家人はそれに含まれなかった。一六三四（寛永一一）年三代将軍家光が来阪して以来、町人は農村の年貢にあたる地子銭を免除されることになったが、公役や町役を負担した。これらは惣会所・町会所の費用、社会資本の建設・維持費、防衛費などに宛てられた。地子銭免除となったため、公共財・公共サービスに対する幕府の負担は小さいものとなった。例えば、大阪の市中堀川には約二〇〇の橋が架けられていたが、よく知られているように、そのうち幕府が建設費・維持費を負担した公儀橋は天満橋、天神橋、京橋、高麗橋、本町橋など一二橋に過ぎず、残りは町や個別町人が負担する橋として建設された。建設費や維持費の配分にあたっては橋に近い町に多額が配分されるという受益者負

担原則が採用された。

大阪三郷を離れて、幕末における摂河泉の領主支配状況（大阪・堺の市街地および西摂を除く）を見ると、支配領主数は一〇六家で、その内訳は幕府（天領）一、御三家二、大名二七、旗本・御家人七六人であった。大名のうち摂河泉に本拠をおくものは六家、他は飛地支配であった。天領を除くと総石高は四四万三三四一石であったから、一領主当たり石高は四二二三石余で零細だったことになる。⁽³⁾江戸時代の大名領については、国持大名など広い範囲にわたって連続する領地を一円支配する大名領を「領国」と呼び、他領主地と錯綜したり、飛地や入り組み支配地を領地とする小規模な大名領を「非領国」と呼ぶことがある。そして、領地・領民に対する一元的支配が可能で、経済的にも自立性が強く、固有の政策執行の実現可能性が高い領国に比べれば、非領国はこうした領主支配権が相対的に弱い地域とされている。畿内は関八州とならぶ非領国地域とされており、相対的に封建支配が弱かったと考えることができよう。⁽⁴⁾

大阪が全国のビジネスセンターとして発展する上で、秀吉時代以来、各地から商人が誘致されたことが非常に大きな意味をもった。平野商人、伏見商人、堺商人などが誘致

され、地子銭免除の優遇策がとられたこともあって、その後も阿波、土佐、薩摩、近江などから商人が来住した。現在でも大阪の町名に、商人の出身地の名前が残っているのはそのためである。

秀吉の時代から一六三〇年代ごろまでに、東横堀、西横堀、天満堀川、道頓堀、阿波堀、京町堀、江戸堀、長堀などが次々と開削され、「水の都」のインフラ整備が進んだ。堀川の開削によって土砂を利用しての土地造成が行われ、船場、島之内、西船場が生み出されただけではなく、水運路が開かれることになった。大阪には、西日本を中心に諸国から物産が集まったが、諸国からの船は瀬戸内、大阪湾を通じて安治川口または木津川口に着き、舟に積み替えられて、堀川を通して、大阪市中に供給される。まさに堀川は、現代の市内高速道路の役割を果たしたのである。さらに、堀川は下水道の役割も果たした。そして、堀川の開削や土地開発にあたったのは、道頓堀は成安道頓・安井九兵衛、西横堀は材木商永瀬七郎右衛門、立売堀は穴喰屋次郎右衛門、長堀は三栖清兵衛・岡田心齋など四人の伏見町人、薩摩堀は薩摩屋仁兵衛というように有力町人であった。江戸初期の大阪で活躍したのは、このような土地開発者型の

豪商であり、中之島や北浜界隈を開発し、幕府から魚市、青物市、米市を開く特権を得た淀屋一族などはその典型であった。

(2) 江戸時代の大坂経済

大阪は瀬戸内を介して西国とつながり、淀川を通じて京都から東国へ通じるという交通の要衝にあり、かつ古代以来先進手工業技術の集積が著しい畿内を後背地にもつという条件に支えられていた。とくに、江戸との間の菱垣廻船や樽廻船、日本海側地域と大阪とを直接に結びつける西廻り海運が整備された一六七〇年代以降、「天下の台所」の姿容を整えることになった。

なぜ、大阪は諸国の物資が集散する「天下の台所」となり得たのか。大阪経済の地位を示すいくつかのデータを紹介しよう。まず、一七世紀前半の全国的な産業構造上における畿内の位置についてである。一六三八（寛永一五）年、俳人・松江重頼によって書かれた俳諧方式書『毛吹草』⁽⁵⁾には、全国各地の名産品が詳細に記されている。この書物に記載された名産品を種類別、地域別に整理すると、各地域がどの産業において優位性をもち、どの産業において劣

位であったかを知ることができる。畿内について見ると、衣料品、家庭用品、生産用具、美術工芸、武器に比較優位をもっていた。これに對して、東海道は水産物、農産物に、東山道は鉱・動物、燃料、生産用具に、北陸道は水産物、鉱・動物、生産用具、医薬に、山陰道は林産物、燃料、医薬に、山陽道は水産物、鉱・動物、家庭用品、武器に、南海道は林産物、水産物に、九州は林産物、水産物に比較優位を有していた。つまり、概していえば、畿内は技術力を有する手工業品生産を得意としていたのに対し、他の地方は自然的条件に依存するところ大きい農産物、林産物、水産物、鉱・動物などを得意としていたのである。ここに古代以来の政治的、経済的先進地として畿内の特殊な地位をみてとることができる。この結果、手工業生産に優位性をもつ畿内と、米などの主穀生産に優位性をもつ地方領国が大阪という中央都市を介して結ばれることになったのである。⁽⁶⁾

諸国から集まった物資のうち最大のものは諸藩の年貢米で、一〇〇以上の藩がその販売のため大阪市中の堀川沿岸に蔵屋敷を設置し、その販売量は毎年一〇〇万石を超えた。蔵屋敷が販売する米切手を売買する場として、一七世紀後

半には米市が成立し、それは一七三〇（享保一五）年に幕府によって堂島米会所として公許されるころには、先物取引を包摂する商品取引所の体裁を整えていた。^⑦

米以外の物資については、一七一四（正徳四）年の「從大坂諸国江遣候諸色商売物員数并代銀寄帳」と一七三六（元文元）年の「從諸国大坂江來ル諸色商売物員数并代銀寄帳」という幕府史料によっておよそのことを知ることができる。^⑧この二つの史料には、大阪に入つて来る物資一九種と、大阪から出ていく物資九五種が金額とともに記載されている。それによると移入品では水産物（塩、塩魚、生魚、鰹節など）、食料農産物（米、大豆、小麦など）、衣料品とその原料（白木綿、きわた、毛綿綴、布、絹、苧、嶋木綿、京織物など）、油原料（菜種、胡麻、綿実、鉾産物（鉄銅）、肥料（干鰯など）、林産物（掛木、材木、紙、炭など）が主である。他方、移出品の方では、油・蠟燭（菜種油、綿実油、胡麻油、荏子油、蠟燭など）、衣料品（縞木綿、白毛綿、古手、繰綿、木わた）、諸道具（万鉄道具、鍋、万荒物、釜、万木地指物、櫓など）、加工食料品（醬油、酒、菓子など）、服飾・小間物（小間物、傘、革足袋、革羽織など）、塗・焼物（万塗物道具、焼物など）が大きなウエイトを占

めている。

このように、移入品は概して一次産品（農産物、林産物、水産物、鉾産物）などが多く、移出品は手工業品（衣料品、油・蠟燭、諸道具、加工食料品）が多い。菜種・胡麻・綿実などの油原料が移入されて、それが加工されて菜種油・胡麻油・油粕として移出されていく。また木わた、白木綿が入ってきて、縞木綿、古手など加工品となつて出ていく。金属関係でも鉄、銅などの原料が入り、鉄道具や長崎下り銅などに精製あるいは加工されて移出される。このように、大阪は原材料を入れて、それに加工を加えて移出していく、加工都市、工業都市の性格をもつていたのである。

次に、注目すべきは長崎輸出品、輸入品関係物資が結構多いことである。輸入品は移入品の四・一％を占め、輸出品は移出品の七・三％を占めている。双方合計すれば、一・五％ほどで、これが外国貿易依存度とすれば、決して小さな数字である。移入品の中心は唐薬種や砂糖、絹織物など、輸出品は長崎下り銅（住友家などが精製した棹銅）、長崎万商売物が主であった。大阪は国内流通の中心であると同時に、貿易品の流通拠点でもあったのである。

以上の移入品を合計すれば二八万六六一貫四四一匁、

移出品の合計は九万五七九九貫五八五匁で、大幅な入超となっている。大幅な入超が続けば、大阪から資金が地方に流出し続けることになる。これを相殺する資金の流れはあったのか。一つは海運収支であった。地方領国から大阪へは多量の貨物が送られたが、この輸送を担ったのは主として上方の船であった。もう一つは、大阪の両替商・商人が地方の大名や商人に貸し付けていた資金の支払い利息である。しかし、これらの要因があったとしても、大阪の巨額の入超は完全には相殺されなかったであろう。江戸時代の経済構造では、江戸や大阪から地方へ貨幣が流出しつづけることによって、地方における貨幣経済の進展が支えられたのであり、そのため、江戸や大阪は移出入収支では入超となることが常態だったのである。⁽⁹⁾

大阪は全国各地へ物資を配給したが、とりわけ、後背地に有力な生産地をもたなかった江戸への供給は重要で、酒、呉服、菜種油、医薬品、生産用具など、上方から江戸へ送られるものは「下りもの」と呼ばれ、江戸の消費生活を支えた。とくに大きなウェイトを占めたのは清酒と油であり、一八五六（安政三）年には、江戸入荷に対する下りものの比率で、清酒の場合九〇％近く、油の場合六〇％弱に達し

ていたのである。⁽¹⁰⁾

商業組織についてみると、一七世紀後半になると、商業・金融・廻船業・倉庫業の専門化がおこり、商業においては問屋・仲買・小売の分化が生じた。また一六九七（元禄一〇）年の記録で、六二の業種で総計八二六軒の問屋が存在していたように、米・綿・塩・炭・魚など商品ごとに專業問屋が生まれるようになった。これと併行して、元禄期ごろに初期の開発者型の特権商人から新興の專業商人へ、支配的商人の交替が生じた。新興商人の代表格は、銅精錬と銅山開発で致富をなした住友家であり、酒造業から転じて両替業に純化した鴻池家であった。

新興商人の商法は一攫千金を夢見するというものから、薄口銭でも日々の堅実な商いで、事業の継続をはかっているものにかわった。享保期以降、多数の奉公人を雇用する法人的組織をもつ商家が主流となり、家訓や店則の制定、所有と経営の分離、会計帳簿の整備、奉公人制度の確立があり、組織と管理を重んじる経営、いわゆる「船場商法」⁽¹²⁾が定着することとなった。

同業組織については、一六七〇年頃以降は綿屋仲間や油問屋などの結成が幕府から黙認されるようになった。十人

両替などのような金融組織も生まれ、そのネットワークが大商家間の決済処理にあたった。さらに、享保期になると多くの仲間・組合が公認されたが、ほとんどの業種において、株仲間が公認されるようになったのは一八世紀後半の田沼時代であり、大阪の商秩序は株仲間に大きく依存することとなった。⁽¹³⁾

しかし、江戸末期になると、大阪経済の相対的地位は低下した。その理由としては、木綿、油、酒などの手工業生産技術の地方への拡散による畿内の優位性の喪失、商業・金融のノウハウの地方への移転、地方商人や藩専売制などの発達による大阪への集散貨物の減少、大名貸や御用金など領主層に対する貸付の不良債権化、有利な投資先の減少による蓄積資金の遊休化、「新儀停止」「祖業墨守」を旨とする大商家の保守的な経営方針などを挙げることができよう。

四 近代の大阪

(1) 明治維新期の停滞と再生

大阪経済は幕末・維新の激動のなかでさらに大きな打撃を被った。大阪経済が衰退した原因としては、江戸時代の

大阪経済において大きなウェイトを占めていた年貢米市場が諸藩蔵屋敷や堂島米会所の廃止によって縮小したこと、幕末・維新时期に大阪の名だたる豪商に幕府や新政府から御用金が賦課されたこと、巨額の名貸債権の多くが返済されなかったこと、貨幣制度が変わり、大阪の慣行であった銀遣いが停止となったこと、江戸時代の大坂の市場秩序を支えてきた株仲間が解散となったこと、新産業勃興の温床となる明治政府の官営工場が大坂では造幣寮と大阪砲兵工廠ぐらいいしか設置されなかったこと、などを挙げることができる。

こうしたなかで、大阪の両替商の元祖であったとされる天王寺屋五兵衛、平野屋五兵衛など多くの名だたる豪商が倒産の憂き目にあった。なかには住友家のように家政改革に成功して家運を挽回したもの、何とか財産を保持した鴻池家のような旧家もあったが、その数は決して多くなかった。他方、これに代わって台頭してきた一群の新実業家があった。

一九〇二（明治三五）年の調査によると、⁽¹⁴⁾この時点で大阪には一〇〇万円以上の資産家が五二家あった。これと、一八四九（嘉永二）年の長者番付「大日本持丸長者鑑」と

を比較すると、この二つに名前が見られるのは鴻池善右衛門・住友吉次郎・平瀬（千草屋）亀之助・広岡（加島屋）久右衛門・和田（辰巳屋）久左衛門・下村（大丸）清兵衛・石崎（米屋）喜兵衛・殿村（米屋）平右衛門、の八家にすぎない。一八四九年の長者番付で上位に位置していた他の多くの商家は明治維新期に倒産したのである。

代わって、幕末ないしは明治期になって台頭してきた新しい事業家たちが一九〇二年の資産家番付に登場することとなった。芝川又右衛門、山口吉郎兵衛、松本重太郎、伊藤九兵衛、山口玄洞などのように洋反物輸入商から身を興したものの、綿糸布商の伊藤忠兵衛、前川善三郎、岡橋治助など、同じ繊維関係商人とはいっても、江戸期以来の呉服商ではなく、幕末〜明治維新期に開業した新しい糸へん関係商品を扱う商人が登場している。金融関係でも逸身佐兵衛、木原忠兵衛、川上佐七郎は両替商出身ではあるが比較的新興であったし、銀行経営者の外山脩造・井上保次郎、株式仲買人の加賀市太郎、ビル・ブローカーの藤本清兵衛、それに松本重太郎（百三十銀行）・岡橋治助（三十四銀行）・山口吉郎兵衛（山口銀行）などの新しい顔ぶれが見られる。そのほかでは鉱山や請負業の藤田伝三郎、住友の大番頭広

瀬宰平、肥料商から平野紡績や第四十二国立銀行の創設に参与した金沢仁兵衛、海運業者の尼崎伊三郎・広海仁三郎・右近権左衛門・大家七平、松前問屋から内外綿・大阪商船など多くの会社の投資家となった阿部彦太郎、売薬業の浮田桂造、朝鮮貿易商の五百井長兵衛などがおり、また造船の範多龍太郎、朝日新聞の村山龍平、多数の会社役員を務め大阪商業会議所会頭としていわゆる財界人の役割を果たした土居通夫など新しいタイプの実業家が台頭してきたのである。

（2）「水の都」から「煙の都」へ——工業都市大阪の誕生——

このように伝統ある産業、由緒ある商家が没落する一方で、新興の産業、企業家が活躍することになった。そして、その多くは外部から大阪にやってきた人たちであった。

五代友厚は最も重要な役割を果たした人物の一人であった。⁽¹⁵⁾五代は薩摩藩儒者の子として生まれ、若くして欧州各地を視察して開明派志士として成長、維新後は新政府役人として大阪に在勤したが、一八六九（明治二）年に下野し、一八八五（明治一八）年に没するまで関西で活躍したのであった。かれは、鉱山、製藍、活版印刷所、金銀分析所な

ど数多くの事業を興したが、注意すべきは、これらが五代の単独事業ではなく、複数の人々との共同事業であったことである。多くの場合、必要資金は小野組や、三井、鴻池、住友などの豪商や当時の新興の事業家松本重太郎と藤田伝三郎らの協力を得て調達された。株式会社組織での起業ということになるが、事業というものが商家それぞれのビジネスでしかなかった時代において、血縁、地縁を超えて複数の人々によって共同事業を興すことは明らかに一つの新しいビジネスモデルの提案であった。時代は、資力があり、ビジネスの経験と能力を有してはいるが、新時代の知識に疎く、新しいビジネスを手がける勇氣に欠ける人々と、資力はないが、新知識をもち、チャレンジ精神旺盛な人々、これらを糾合し、一つの事業体に結集させるビジネスリーダーを必要としていたのである。五代は新しい事業に消極的であった旧来の商人層を説得して、新しい企業に出資参加させたり、堂島米商会所、大阪株式取引所、大阪商法会議所などの経済機構を作りあげることにおいて貢献した。一八七八（明治一二）年に設立された大阪商法会議所（大阪商工会議所の前身）はとくに重要で、大阪経済再生の一つの強力なエンジンとなった。

藤田伝三郎は長州萩の醸造家に生まれ、明治初年大阪に出て製靴業を営み、西南戦争のさい政府に軍需品をおさめて大儲けし、まもなく土木工事請負に手を染めた。⁽¹⁶⁾その後、鉱業に乗りだし、また大阪硫酸製造会社、太湖汽船会社、阪堺鉄道などを興し、五代の後をうけて大阪商法会議所会頭となった。また松本重太郎は丹後の出身で、大阪の太商で奉公ののち、洋反物商を開き、西南戦争のさい軍用の毛布・羅紗の販売で財をなした。その後第百三十国立銀行を創設、この銀行をバックに金融、鉄道、醸造、紡績、製糖事業などに手広く関与し、藤田と並ぶ大阪経済界の立役者となった。

五代友厚が目指したことは、江戸時代以来の商業・金融機能をベースに、外国貿易機能を加えて、大阪の再生を図ろうとするものであった。しかし、この商業・金融重視路線は、外国貿易港としては大阪港が良港ではなかったこと、これを改善するための築港工事が挫折したこと、それに五代自身が夭折したことなどによって、必ずしも成功しなかった。

これに対して、一八八二（明治一五）年に渋沢栄一や藤田・松本らによって設立された大阪紡績の近代紡績業とし

ではじめての企業的成功は大阪経済を工業化の方向に舵取りすることになった。この成功に刺激されて、明治二〇年代には天満紡績、浪華紡績、平野紡績、金巾製織、摂津紡績、泉州紡績、尼崎紡績などが続々と設立され、東京に興った鐘淵紡績も兵庫工場、淀川工場を建設し、本拠を関西に移した。紡績業を軸として、大阪は商工業都市として再生し、「東洋のマンチエスター」と称される基礎を築いた。そしてそれは「水の都」から「煙の都」への変貌も意味していた。紡績業では大阪紡の山辺丈夫、平野紡・摂津紡・尼崎紡の三社に関係した菊池恭三のようにイギリスで技術を学んだ技師や鐘紡のトップマネジメントとなった慶応義塾出の武藤山治など、新知識をもつ雇用経営者が実権を握るようになったことも大きな変化であった。

繊維工業の発展とともに綿花商、繊維問屋が著しく発達したが、旧来の繊維関係問屋から連続するものに加えて、新興商人たちの参入も活発であった。内外綿、日本綿花、半田洋行、江商、三井物産綿花部（後の東洋棉花）などの綿花商、伊藤忠、伊藤万、田村駒、山口玄洞、八木、豊島田附、丸永、又一、岩田、竹村といった綿糸・織物商がおり、こりいわゆる関西五綿・船場八社や、総合商社の源流の一

角を形成することとなった。近江出身の伊藤忠兵衛はこの典型例で、幕末に西国を中心とする麻布の持ち下りを始めてから、一八七二（明治五）年に大阪で呉服太物商を開店し、その後めざましい成長を示して繊維商社から総合商社へ飛躍するにいった。

（3）旧商家の近代化

こうした新産業の勃興に刺激されて、明治一〇年代になると、ようやく眠っていた旧商人たちも新しい時代への適応を始めるようになった。鴻池家はその両替店を第十三国立銀行に組織替えたほか、いくつかの新事業を始めたし、住友家もフランス鉦山技術を導入して、掘り尽くしてしまったかに思われていた別子銅山の改革を行った。ここでも改革のリーダーとなったのは新しい人々であった。住友再生の立役者、広瀬宰平は住友大阪本店の幹部ではなく、別子銅山の支配人であったし、その後も住友では伊庭貞剛、鈴木馬左なども天下り組がリーダーとなった。鴻池でも外部から入った土居通夫や原田二郎が番頭にかわって実権を握った。

そのほか、幕末・明治初期に両替商から出発し、のちに

銀行業や証券業に進出して成功をおさめた山口吉郎兵衛、黒川幸七、野村徳七があり、旧肥料商の田中市兵衛や金沢仁兵衛、木綿問屋の岡橋治助らも新しいビジネスに手を染めた。初代野村徳七は一八七二（明治五）年に独立して両替業をはじめ、その後長男信之助が証券業に進出し、日露戦争前後を契機に主力事業を有価証券の取引に移し、証券業の革新に尽力し、のちの野村財閥の基礎を築いた。山口家は代々大和に居を構えていたが、江戸後期に大阪に出て布屋と号する太物商を営んだのち、幕末に両替商をおこし、一八七九（明治一二）年に第四百四十八国立銀行を開業、のち山口銀行となった。当初は中堅銀行であったが、町田忠治や坂野兼通などの優秀な経営者を得て、大阪を代表する銀行に成長し、のちの三和銀行（一九三三年設立）の母体の一つとなった。

江戸時代以来の道修町の薬種商も自己変革を遂げた。例えば、武田家（近江屋長兵衛家）も幕末には経営的困難に直面していたが、江戸時代の和漢薬の調査、販売から、開港後洋薬の輸入にいち早く取り組むとともに、製薬工場や試験場を設けるなど製薬メーカーに脱皮した。塩野義三郎家は、本家塩野吉兵衛家から分家して、一八七八（明治一

二）年に道修町で薬種問屋を創業し、一八八六（明治一九）年から洋薬取扱いに転じ、一九一九（大正八）年に道修町同業者のなかではいち早く個人経営から会社組織に改め、有力製薬メーカーとなった。田辺家、藤沢家もほぼ同様で、明治期に和漢薬種商から洋薬への転換を行った。

薬種業は新規事業を生み出す母胎ともなった。両替商の家に生まれた鳥井信治郎は薬種問屋小西儀助商店で奉公して洋酒の知識や作り方、微妙な味と香りを嗅ぎ分ける舌と鼻とを養った。その後独立して鳥井商店（のちに寿屋洋酒店）を開業し、スペインから輸入したぶどう酒を日本人の味覚に合うよう工夫して、一九〇七（明治四〇）年に「赤玉ポートワイン」を発売した。鳥井は当時としては珍しかった新聞広告や日本初のヌードポスター、小売店へのバック・マージンの支払いなど独創的なマーケティング活動を展開し、大正末期から昭和初期にはぶどう酒市場で六〇％以上のシェアを占めるまでに赤玉ポートワインの売り上げを伸ばした。

（４）ニュービジネスの台頭

明治末期から大正期にかけて、大阪の人口は飛躍的に増

大、都市化は郊外にまで広がった。これとともに、郊外電車の急速な発展が見られた。その端緒を開いたのは一九〇五（明治三八）年の阪神電鉄であり、一九一〇年には今日の阪急のもととなる箕面有馬電気軌道が開設された。これに阪堺鉄道を前身とする南海、近鉄のもととなる大阪鉄道、大阪電気軌道、それに京阪鉄道も開通していたから、明治末・大正初めには関西郊外一円は私鉄の電鉄ネットワークで結ばれることになったのである。

私鉄の発達は庶民の生活や消費市場にも大きなインパクトを与えた。南海電鉄によって新世界、千日前、戎橋が開発され、ミナミの繁華街が形成された。そして、鉄道の市街地開発をもっとも合理的、かつ積極的に行ったのが小林一三であった。慶応義塾卒業後、三井銀行にあった小林は箕面有馬電気軌道の創立にあたり、今日の私鉄経営の定石となっていたような経営戦略を次々と打ち出した。小林は単に高速輸送機関としてばかりではなく、住宅地開発や学校誘致などによって通勤、通学的手段としての電鉄の効用を高め、さらに歌劇、遊園地を宝塚に設けてレジャー需要を呼び起こし、昭和期になると梅田ターミナルに阪急百貨店を設けてショッピングと電車を結びつけた。

日用品鋳物生産から、苦心を重ねて画期的な「丸吹堅込鋳造法」や「堅込回転式鋳造法」を考案し、国産による大口の水道鋳鉄管の供給を行った久保田権四郎も水道整備事業に大きく貢献することを通じて、都市化に深くかわった企業家であった。

そのほか明治期の大阪では数々のニュービジネスが興った。新田長次郎の製革、岡島千代造のモスリン友禪、田村駒治郎の唐チリメン、森下博の仁丹、辻本福松のミシン縫い足袋、黒田善太郎（コクヨ）の洋式帳簿、伊藤喜が輸入したホッチキスのほか、石鹼、ランプ口金、人力車等々である。

（5）「グレート大阪」の時代

大正期に入り第一次世界大戦が勃発すると、大阪はこれによる好景気を最も享受し、さらに飛躍した。繊維工業に加えて、金属、化学、雑貨、卸売商業が著しく発達し、大阪港における貿易も急速に伸張した。大規模な都市計画、市域拡張が実施され、人口も急速に増大し、関東大震災後には全国第一の都市となり、いわゆる「大大阪」時代が到来した。大阪は経済的黄金時代を迎えた。

このように、この時代の関西には大きなビジネス・チャンスが開かれていたから、多数の新興実業家の参入、台頭が見られた。二、三世など家業継承型の人や、住友・鴻池・山口・藤田・広岡・野村などの財閥的企業グループの経営者などの活躍もあったが、外から関西にやってきて成功した人も多かった。建築の大林芳五郎、松竹の白井松次郎・大谷竹次郎兄弟、仁丹の森下博、泉鉛管の泉吉次郎、日本ペイントの小畑源之助、三国鉄工所の田村源太郎、化粧品の中山太一、早川電機の早川徳次、紡績の谷口房蔵、寺田甚与茂、電気の才賀藤吉、海運の内田信也、岸本兼太郎、乾新兵衛、山下亀三郎、鉄の岸本吉左衛門、窒素の野口遵、日本毛織・川西航空機の川西清兵衛、鈴木商店の鈴木岩治郎、貿易の安宅弥吉、松下幸之助、大原孫三郎など枚挙にいとまがない。出身地も近江、尾張、加賀など広い範囲にわたり、高学歴のものからさして学歴のない人まで様々であった。また大阪商船グループ、岩下グループ、片岡直輝・直温グループなど財界人脈も形成されてきた。

(6) 大衆消費社会の到来

百貨店の発展もこの時代を画した。わが国の百貨店は、

一九〇四（明治三七）年に三井呉服店が三越としてデパートメントストア宣言を行ったが始まりとされるが、大阪でも大丸、十合、高島屋の呉服店が従来の経営からの脱皮をはかり、百貨店を指向した。もともと呉服店から発祥したものは、当初は高級呉服、高級買い廻り品を中心としていたため、日用品を扱う中小商店とは直接的競合関係はなかった。ところが、第一次世界大戦以後、鉄筋コンクリート造りの建築に改め、増床をはかるとともに、都市大衆市場を相手に取扱い商品の多様化を進め、食料品・薪炭・荒物・日用器具・雑貨などを扱うようになった。名称も一九二五（大正一四）年の松坂屋を皮切りに、三越・大丸・白木屋・高島屋が相次いで呉服店の名称を削除して、「百貨店」と改めた。また一九二九（昭和四）年にはターミナル・デパートとして阪急百貨店が登場した。

大正期・昭和戦前期にも多くのニュービジネスとそれを担う起業家が登場した。繊維関係では、メリヤス製品の国産化と海外販路拡大に大きな実績を挙げた嘉門長蔵、生活の洋風化の波に乗ったマルキパンの水谷政次郎、亜鉛メッキ鉄板（トタン）製造の中山悦治、おまけつきグリコや映画付きグリコ自動販売機の江崎利一、ガス発生炉つき発

動機（のちヤンマーディーゼル）の山岡孫吉、金銭出納機「ゼニアイキ」の伊藤喜十郎などがそれであり、桜商会のサクラクレパス、ミノルタカメラの第一号機「ニフカレット」など数多くの新商品もこの時期に開発された。

赤玉ポートワインで成功した鳥井信治郎の企業家魂はその後も衰えなかった。ぶどう酒の古樽に詰めて放置していたリキュール用アルコールのコクとまろやかな味わいに目をつけて売り出した「トリス・ウイスキー」（一九一九年）が好評を博するや、鳥井は日本にもウイスキーの時代が来ると直感、ウイスキー事業への進出を決意した。周囲の反対を押し切って、鳥井は二〇〇万円もの巨費を投じて、一九二四（大正二三）年、京都・大阪府境の山崎に蒸留所を建設、一九二九（昭和四）年に本格国産ウイスキー第一号の「サントリーウイスキー白札」を売り出した。最初は売れ行き芳しくなかったが、日本人の好みにあうウイスキー造り、サントリーバーやダイレクトメールなど鳥井の先駆的なマーケティング戦略によって、日本人の間にウイスキーを飲む習慣が定着した。

ウイスキー以上に洋風のライフスタイルの定着という点で意味があったのはパンの量産化であろう。一九一八（大

正七）年神戸屋を創業した桐山政太郎は、レストランやカフェでしか食べられなかったパンを一般家庭でも食べられるようにしたいという思いで、それまでホップス種による発酵でつくられていたため安定供給でなかったパン製造を日本で初めてイースト発酵による製造に切り替え、量産に成功した。神戸のパン職人だった桐山は量産に成功するや、大阪の商店街に直営店を次々と設置、一般家庭にパン食を広めていったのである。

（7）電気の時代

大正期は本格的な電気の時代の幕開けとなった。しかし、これが一般家庭に普及するためには各種家庭電気製品の開発が必要であった。和歌山県海草郡の農家に生まれた松下幸之助は、小学校四年のとき火鉢屋に丁稚奉公のため大阪に出たが、この火鉢屋はまもなく閉店、引き続き自転車屋の丁稚になった。一七歳までここに勤めた幸之助は大阪電灯に入り、電灯工事を勉強、通天閣の配線工事にも参加した。仕事の余暇にソケットの改良を研究、それに専念するため会社をやめた幸之助は二四歳で独立、ソケット工場を設立した。ソケットの製造は必ずしも成功しなかったが、

一九一七（大正六）年扇風機の碍盤一〇〇〇枚の注文で利益を得て、次いでアタッチメント・プラグ、各種配線器具を次々考案して、電器メーカーとしての名を次第に高めた。一九二二（大正一一）年幸之助は自転車屋に勤めた経験をいかして自転車ランプを考案、これが大当たりとなった。一九二七（昭和二）年からは「ナショナル」ブランドを用いはじめ、電気アイロン、ラジオ、乾電池と矢継ぎ早に新商品を開発、量産し、販売網を広げて、昭和初年には早くも業界のトップに躍進した。門真への工場進出および事業部制による本格的な生産体制づくり（一九三三年）を経て、幸之助と妻、そして義弟の井植歳男（のち三洋電機として独立）の三人によつて始められた家内工場は松下電器産業（現パナソニック）となった。

シャープの創業者早川徳次は、かんざしや金属製品を加工する鋳職（かぎし）の見習い奉公で高い技能を習得したのち、一九歳のとき独自のベルトのバックルを開発して、東京で起業。「早川式繰出鉛筆」を考案し、シャープペンシルの名でヒットさせたが、関東大震災ですべてを失った。再起の場を大阪に求め、東成郡田辺町（現在の阿倍野区）に早川金属工業研究所をつくった。ラジオ放送開始の情報を得て、輸

入品を手本にラジオの開発に取り組み、一九二五（大正一四）年四月、国産初の鉱石ラジオの組み立てに成功、これが大当たりをとって、今日のシャープのもとをつくった。

五 大阪経済の全国経済に占める地位の変化⁽¹⁷⁾

最後に、大阪経済の全国経済に占める地位の推移を若干の統計データで示しておこう。表2がそれである。この表によると、一九三五（昭和一〇）年には、製造業出荷額、銀行預金残高・貸出残高、手形交換高、株式売買高、輸出・輸入通関高などの対全国シェアにおいて、ピークを記録している。

しかし、その後、統制経済、戦時経済の進行により軽工業中心型から重化学工業に重点をおく産業政策が実施されるようになって、大阪の産業には資材や資金が十分に回されず、また半ば強制的に企業統合や、消費財工場の軍事工業への転用が行われ、多くの軽工業関係の工場は閉鎖の憂き目にあった。そして統制経済は、政府の経済への介入を意味していたから、政府との距離が遠い大阪の企業は、不利な立場に立たされることになった。

第二次世界大戦後のモノ不足のなかで、生活関連産業、

表2 大阪経済の全国経済に占める位置(%)

		昭和10年 1935	昭和20年 1945	昭和30年 1955	昭和45年 1970	平成2年 1990	平成17年 2005
人口・所得	人口	6.2	3.6	5.2	7.3	7.1	6.9
	分配所得			8.0	10.0	8.4	7.7
工業	製造業事業所数	14.9	9.3	10.6	10.2	10.2	9.2
	製造業従業員数	13.9	9.9	11.3	9.8	7.7	6.4
	製造業出荷額	17.1	14.7	12.7	11.4	7.6	5.6
商業	卸売販売額			27.7	21.0	15.1	12.5
	小売販売額			7.5	8.8	8.1	7.2
	百貨店売上高		26.2	18.7	17.5	13.7	9.5
金融・資本	銀行預金残高	18.8		14.6	15.0	11.1	9.9
	銀行貸出残高	19.7		18.1	16.8	13.3	10.6
	手形交換高	35.4	25.1	22.7	19.9	7.8	10.6
	株式売買高	32.5		22.4	19.9	15.4	2.7
貿易	輸出通関高	61.3	38.4	52.6	30.6	22.0	20.6
	輸入通関高	55.4	55.8	33.1	16.5	21.2	18.7

データ出所：大阪商工経済研究所編『大阪経済の基本統計』昭和26年、『工業統計表』『商業統計表』『日本統計年鑑』、大阪市立大学経済研究所編『データでみる大阪経済60年』、『大阪府統計書』、『なにわの経済データ』(大阪府立産業開発研究所ホームページ)、『大阪税関貿易統計』など。

注1：製造業は1945年までは従業員5人以上、1955以降は4人以上の事業所を対象。

2：商業関係については表示調査年次の前後年の数値の場合がある。

3：戦前・戦中の株式売買高は実物・長期清算・短期清算取引の合計で売買株数ベース、1955年以降は売買金額ベース、また1935年の株式売買高は1937年の数値。

4：貿易は1955年までは阪神港通関の数値、1990年以降は近畿圏の通関数値。

消費財産業の多い関西の産業は立ち直りが早かった。戦後復興を主導したのは、綿紡績など繊維産業、家電、合繊、製薬などで、関西に多い中小企業も雑貨輸出などで気をはいた。大量生産・大量販売体制を築きあげた点でも先駆的で、総合商社、ターミナル・デパート、スーパーなどの登場において大阪は企業者精神を発揮した。その後も、即席ラーメン、プレハブ住宅をはじめ関西発の新商品開発が続出した。さらに、一九五〇（昭和二五）年に勃発した朝鮮戦争によって大きな特需がもたらされ、とくに民生物資については地理的な関係で関西に多額の特需があり、糸ヘンブーム、金ヘンブームが現出された。特需ブームを契機に、大阪経済は戦前への地位の回復をほぼ成し遂げた。しかしながら、この過程で、大阪経済の全国に占める地位の低下、すなわち地盤沈下も次第に明らかとなった。「地盤沈下」という言葉はもともと昭和初期から

はじまった西大阪地域の地質学的現象をいうものだったが、これが経済現象にもじって使われ出したのは一九五〇年代になってからのことである。この事情を表2によって確かめてみよう。一九五五年を一九三五年と比べると、すべての経済指標で三五年のそれを下回ることになったのである。

一九五〇年代半ばから始まった高度経済成長期には大阪でも繊維、機械、電機などの分野で近代化投資が行われ、家庭電化ブームに乗った電機をはじめとして、食品、紙パルプなどで好況が続いた。また軽工業中心の大阪の産業構造を高度化する必要性が叫ばれ、堺・泉北臨海工業地帯の造成などの重化学産業育成政策が採られ、化学、金属などが活況を呈するようになった。こうして大阪でも高度経済成長は達成されたが、大阪経済の全国に占める地位の低下には歯止めがからなかった。表2に示されているように、一九五五～七〇年の高度経済成長期に、人口や製造業関係指標では、対全国シェアはさほど落ちなかったが、卸売販売額や手形交換高、株式売買高などの商業・金融機能の低下が目立ったのである。また、貿易では神戸・大阪港は戦前は対アジア貿易の窓口として、戦後は繊維製品の貿易港として発展したが、戦後、中国貿易が途絶し、また繊維関

係品の貿易が縮小するにつれて、貿易額シェアは大きく低下したのである。

しかしながら万国博が開催された一九七〇（昭和四五）年ごろまでは、大阪経済の地位低下はまだ緩やかなもので、大阪人にもさほど危機感はなかった。大阪は東京と並ぶ大都市であり、関西圏と首都圏は日本経済を構成する二大経済圏との認識がほぼ共有されていたのである。したがって高度成長期の大阪の戦略は首都圏の経済・産業構造を模倣する形で進んだ。重化学工業化、市内の中小工業の郊外への移転誘導による協業化・集約化、商業・金融機能の市内への集中、大学・研究所群の郊外移転などがその具体策であった。

これらの政策は大阪経済の活性化という点で一定の成果を挙げたが、関西圏を首都圏に匹敵する経済圏に発展させるという目論見は、万博以後はほとんど非現実的なものとなった。表2に示されているように、製造業出荷額は一九九〇（平成二）年に対全国比一〇％を割り、その後低下の一途をたどり、二〇〇五年には五・六％と一九七〇年の半分程度に落ち込んでしまったのである。注意したいのは、製造業の事業所数や従業員数のシェアは出荷額ほど落ち込

んでいないということである。これは、大阪の製造業の生産性が相対的に低くなったことを示している。

製造業だけでなく商業・金融、貿易機能の低下も著しい。とくに大阪は問屋の町といわれてきたのに、一九五五年に二七・七%あった卸売販売額シェアは二〇〇五年には一二・五%に低下し、株式売買高シェアは二〇〇五年には二・七%と惨憺たる数値となり、ほとんど東京一極集中となってしまった。阪神港における貿易高シェアも日本経済の重化学工業化とともに大きく低下したのである。

このように一九七〇年の万博以後、大阪経済の状況はより深刻となった。七一年のドル・ショック、七三年と七九年のオイル・ショック、円切り上げなどによって大阪の中心産業である繊維、弱電、雑貨工業などが大きな影響を受けた。一九七〇年代以降環境問題が重視されるようになって、狭い地域で人口の多い関西地方で、素材産業を中心とする重化学工業をこれ以上展開させるには無理があることが次第に明らかになった。これらのために、繊維、弱電、雑貨工業、重化学素材産業に代わる高次加工産業や知識集約産業の育成が重要と唱えられたが、その実現は必ずしも容易ではなかったのである。

より重要なのは情報通信機能、管理中枢機能の低下であった。新幹線や高速道路網が完成した暁には、首都圏からの情報通信機能が分散することが期待されたが、現実とは逆で、交通・通信の発達によりヒト・モノ・カネの首都圏への一層の集中が促進されたのである。中央官庁、外国公館のみならず、関西系大企業の東京本社移転が相次いだのである。

おわりに―いくつかの大阪―

以上に述べてきたように、大阪は勃興↓発展↓後退↓再生を繰り返してきた町、古いものを壊しながら、新しいものを造りだしてきた町であった。もちろん、これには古いものを壊しすぎではないか、歴史を軽視しすぎではないか、という批判もある。しかし昔のモノをそのまま守ることだけが、伝統を守ることではない。年代を経て朽ちかけた木に新しい苗木を接木し、古い木に活力を取り戻していくという方法がある。大阪の真骨頂はこの接木の思想にある。すなわち、伝統にそのまましがみつくのではなく、衣を変えながら伝統を受け継いできたところに大阪の大きな特徴がある。伝統を守る、事業を維持するといえば、いかにも

保守的なように見えるが、生き続けようとするからこそ、新しい工夫が生まれる。大阪の商家でいわれてきた「暖簾を守るために、暖簾をつけかえる」というのはこのことを指している。大阪の商人たちが、大阪商人であることの誇りとアイデンティティを守りつつ、いくたびかの苦難を乗り越え、再生をはかってきた歴史に学ぶところは少なくない。絶えず変化を求めつつ、維持して行こうとする思想、これが革新的企業者活動を生み出す風土を形成してきたのである。

第二の特徴は「開放性と同化力のある町」というところにある。大阪商人といっても、実は大阪で生まれた人、大阪土着の人は非常に少なかった。江戸時代の大阪の二大豪商といえば、鴻池善右衛門家と住友吉左衛門家であるが、鴻池家は元々は中国地方の武将山中鹿之介の子供であったといわれ、伊丹で清酒を作り始め、大阪に出て両替業で財をなしたものである。住友家も越前丸岡の武将であったが、戦に破れて京都に落ち、書籍商や薬商を営んだ後、銀銅吹き分け技術を習得して銅精錬業をはじめ、大阪に移って成功した家であった。

この例に限らず、大阪商人として活躍した人々はその出

身をさかのぼると、伏見・平野・堺・近江・土佐・薩摩など地方からやって来た人が多かった。ところが興味深いことは、どこからやってきた人であれ、定住して商売をすれば誰でも大阪商人と自他ともに称するようになったことである。大阪でも本町界限には伊藤忠、丸紅などのように近江商人が多いが、世間一般では大阪商人と見られている。伏見町人も堺商人も、大阪で商売をし、成功してしまえば大阪商人となってしまう。近代になってからでも、五代友厚は鹿児島から来た人であったし、同じ頃に大阪で大活躍した藤田伝三郎は長州出身、松本重太郎は丹後出身であった。阪急商法はいまでは大阪商法の典型のようにいわれているが、その創始者・小林一三は甲州出身で、阪急は三井系、学校では慶応出の人が多く、元をたざせば必ずしも大阪的な企業ではなかった。また、住友は明治初期に倒産寸前になったが、この時住友の危機を救ったのは、代々大阪に住んでいた住友一族の人ではなかったし、大阪本家にいた番頭でもなかった。彗星のごとく現れ、住友の危機打開に大活躍したのは、伊予の別子銅山で現地採用されていた広瀬宰平という、現地の工場長クラスの人であった。その後も、住友は伊庭貞剛という裁判官出身の人、鈴木馬左

也という元高級官僚など、外部の人を経営者に迎え入れ、危機を切り抜け、財閥に発展したのである。戦後でも松下幸之助は和歌山出身であり、大阪商工会議所の歴代会頭でも大阪出身者は佐治敬三ぐらいである。

このように大阪ではイノベーションの担い手は時代とともにかわった。大阪という土地は絶えず外部からの新しい血を導入して、それを活力の源泉としてきたのである。結果的には、インブリーディング（同種交配）の弊害が避けられることになった。しかし、人は代わっても次々とイノベーションを生み出すこの都市のDNAは受け継がれた。生物体は個体としての生命は限られているが、それが運搬しているDNAは生殖がある限り、受け継がれていくという。大阪のDNAを絶やさないようにしたいものである。

〔付記〕 本稿は、大阪経済大学創立八〇周年記念「黒正塾・第一四回寺子屋「関西経済と中小企業」（二〇一二年六月三〇日）で行った筆者の講演「大阪経済の歴史的眺望——伝統と革新の系譜——」を元にして執筆したものであるが、紙幅の都合もあり、講演内容に適宜、加除を行ったことをお断りしておきたい。

（１）人口史に関する以下の行論は、鬼頭宏『人口から読む

日本の歴史』（講談社学術文庫、二〇〇〇年）、同『人口で見る日本史』（PHP研究所、二〇〇七年）によるところが大きい。

（２）近世については「大坂」と表記すべきであろうが、本稿では、対象とする時代が長期にわたり、書き分けると煩雑になるので、すべて「大阪」と表記する。

（３）『新修 豊中市史・第八巻「社会経済」』（豊中市、二〇〇五年）一二頁。

（４）上記のようなことから、江戸時代の大坂を「町人の都」とする通念が形成されてきたし、本稿でもその通念に沿って、近世大阪の性格を解釈している。しかし、近年、これに疑義を呈する見解が現れた。藪田貫『武士の町 大坂』（中公新書、二〇一〇年）がそれである。藪田は、大阪三郷在住の武士人口は、大阪城内在勤武士三一六〇〇三五五五人、大阪城外の奉行所衆六五〇人、与力・同心三〇〇〇人、諸藩蔵屋敷在勤武士九〇〇人、合計七七一〇〇八一〇五人（家族込み）と推計、従来考えられてきたよりはるかに武士の数が多かったと指摘した。さらに、「数」そのものよりも、大阪における武士の「質」、プレゼンスは従来考えられてきたより重要であり、宮本又次らによって唱えられてきた「大坂＝町人の都」とする歴史認識は問い直されるべきではないかと主張している。従来漠然と考えられてきた大阪における武士の数や、その生活、仕事ぶり、存在感などを丹念に調査したのは興味深く、江戸時代の大坂理解に資する新たな知

見といえる。しかし、藪田は「大坂は武士の町」という問いを立てるとき、そこには「大きな歴史認識の転換があると考えている」(同書、「はじめに」としているが、それは何を意味するのであろうか。「町人の都」という言説には、「大阪は天領でありながら、相対的に封建支配の弱い都市」という意味が内包されていたと考えられ、藪田はこの言説を批判しているのだが、自ら進んでは、近世大阪という都市の性格について明確には論じていない。勝手に解釈すれば「大阪を含めて江戸時代の都市の多くは城下町として成立した封建都市であり、町人が如何に経済活動を展開しようとも、『近代市民』とはなり得なかった」というがごとき、かつて一世を風靡した学説への回帰を意図しているのかもしれないが、定かではない。ともあれ、「江戸時代の大坂はどのような性格の都市だったのか」ということが本質的な問題なのであろう。その点では私としては、近世大阪は基底的には大阪町奉行(幕府)の行政、警察、司法の体系のなかに包摂されていたといえるが、町政や市場秩序の維持、経済紛争の処理などの点においてやはり相対的には封建支配の弱い都市だったといえるのではないかと考えていることを記しておきたい。

(5) 松江重頼『毛吹草』は竹内若校訂で、岩波文庫(一九七六年)から刊行されている。同資料を使った研究としては、脇田修『近世封建社会の経済構造』(御茶の水書房、一九六三年)を参照。

(6) 藤田貞一郎・宮本又郎・長谷川彰『日本商業史』(有斐閣、一九七八年)。

(7) 諸藩の大阪蔵屋敷と堂島米会所については、宮本又郎『近世日本の市場経済』(有斐閣、一九八八年)を参照されたい。

(8) 同資料による研究は多数あるが、代表的なものとして大石慎三郎『日本近世社会の市場構造』(岩波書店、一九七五年)を挙げておく。また、藤田・宮本・長谷川前掲書も参照。

(9) この点については、宮本又郎・上村雅洋「徳川経済の循環構造」(速水融・宮本又郎編『日本経済史1・経済社会の成立』岩波書店、一九八八年)で論じた。

(10) 小沢詠美子『お江戸の経済事情』(東京堂出版、二〇〇二年)。

(11) 以下、この点に関しては、藤田・宮本・長谷川前掲書。
(12) 宮本又郎「日本型企業経営の起源」(宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武郎『新版日本経営史』有斐閣、二〇〇七年)参照。

(13) 同右。

(14) 以下、この点については、宮本又郎『日本企業経営史研究』(有斐閣、二〇一〇年)。

(15) 五代友厚については、宮本又次『五代友厚伝』(有斐閣、一九八一年)、宮本又郎『日本の近代11 企業家たちの挑戦』(中央公論新社、一九九九年)を参照。

(16) 以下、大阪の企業家については宮本又郎、同右書およ

び宮本又郎『企業家たちの幕末維新』（メディアアファクトリー、二〇一二年）を参照されたい。

(17) 以下の行論に関しては、関西経済連合会編・発行『関西財界外史 戦後編』（一九七八年）、二一世紀の関西を考える会編・発行『二〇世紀の関西―歴史から学び将来を展望する―』（二〇〇〇年）が参考になった。

（みやもと またお・大阪経済大学客員教授、大阪大学名誉教授）